



しなやか先端技術企業集団

環境にやさしいテクノロジーで未来を創造

AIC ワイエシイホールディングス 株式会社

東証プライム 証券コード:6298

事業フィールド



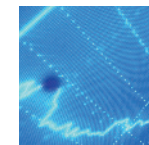
ハードディスク



精密熱処理



ディスプレイ



工業用計器・制御通信



半導体



精密切断



太陽電池



レーザープロセス



クリーニング



医療

第**50**期
ビジネスレポート
2021年4月1日～2022年3月31日



代表取締役社長 百瀬 武文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第50期ビジネスレポート』をお届けいたします。

当期の業績は、世界的な部品納期遅延の影響により、売上高は前年実績をわずかに下回ったものの、粗利率が前年度実績に対して大幅に改善し、営業利益は3期ぶりに15億円以上を計上する大幅増益となりました。

さて、2022年4月の東京証券取引所再編に伴い、当社は「プライム市場」を選択いたしました。これは、より多く社会に貢献するという経営理念を遂行するために、現状に満足することなく、常に成長を目指して進んでいくという強いメッセージであります。当社は創立50周年を迎える2023年度に過去最高売上・最高益を更新することを当

面の最大の目標としております。また、2030年に売上1,000億円企業の仲間入りを果たすことを次なる目標と定め、更なる成長を追い求めてまいります。

また、創立50周年に向けた事業環境は、半導体・自動車・5G・医療等の各業界が好調なことから、当社にも追い風になると確信しております。引き続き顧客のニーズを捉えた製品を投入してまいります。更に、人工透析装置、マグネシウム電池、海水淡水化装置、認知症早期発見装置、紙包装機などの、SDGsの理念に即した量産新製品の芽がいくつも出てきております。これらを早期に完成させるべく、開発を強力に進め、更なる成長に向かって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

さあ今日も、ときめきと感動の日々であれ！

創業理念

継続発展

1. 技術集約会社
2. 旺盛なバイタリティー
3. リスクに果敢にチャレンジする
4. 少数精鋭主義

成長理念

社会貢献

1. 社員の豊かさを追求する（経済的、精神的）
2. 国・地方自治体により多く納税する
3. 新製品の創造・提供
4. 地域社会への貢献
5. 株主を優遇する
6. 環境保全のため省資源・省エネルギーを図る

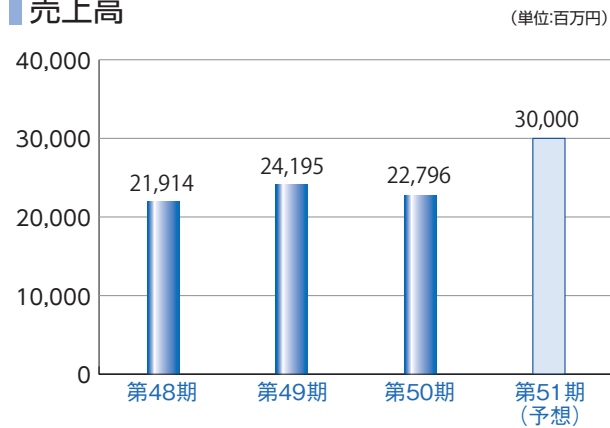
究極の理念

SDGs 持続可能な社会へ

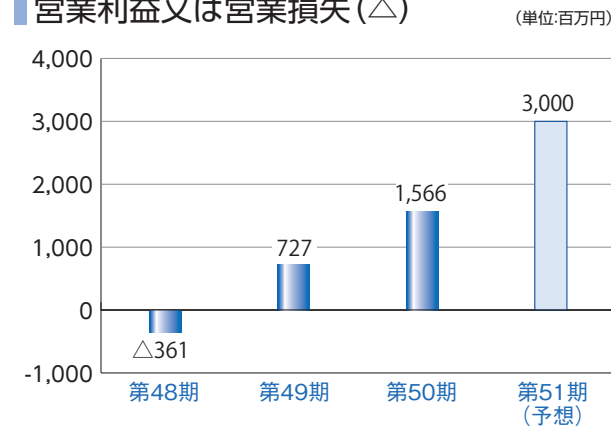
- ～より多く社会に貢献するために～
1. 社員・グループの成長
 2. 全員経営・連携と競争
 3. SDGs経営の推進
 4. 納税額の拡大

	第48期	第49期	第50期	第51期(予想)
売上高	21,914百万円	24,195百万円	22,796百万円	30,000百万円
営業利益又は営業損失(△)	△361百万円	727百万円	1,566百万円	3,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△958百万円	337百万円	1,107百万円	1,700百万円
1株当たり純資産額	1,525.83円	1,548.94円	1,673.48円	—
自己資本比率	35.3%	37.5%	41.3%	—

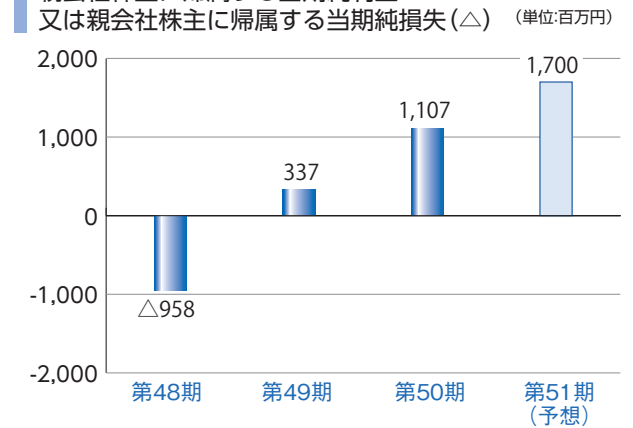
売上高



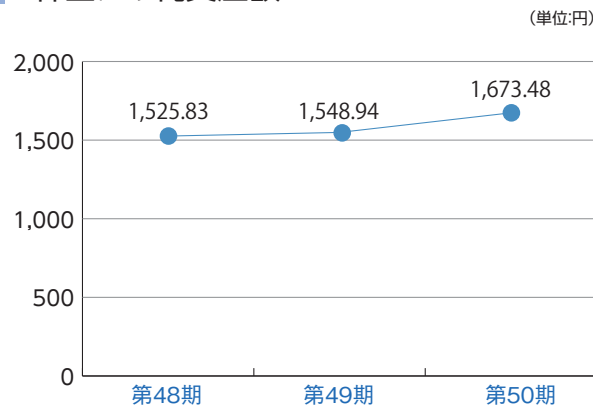
営業利益又は営業損失(△)



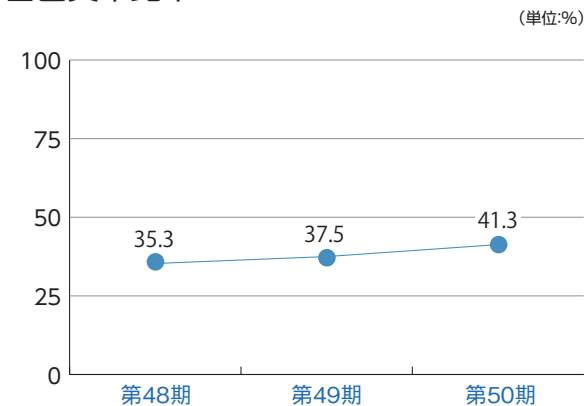
親会社株主に帰属する当期純利益
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり純資産額



自己資本比率



事業概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の世界経済は、半導体業界の旺盛な需要が継続したことに加え、地球環境保護への社会的な要請を背景としたカーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資も拡大し、総じて好調に推移しましたが、第2四半期以降に顕在化したサプライチェーン混乱に起因する半導体等の部品不足による生産活動への影響が長期化するなかで、第4四半期にはロシア・ウクライナ情勢の悪化や上海ロックダウンなど、不確実性が継続した1年となりました。

日本経済は、企業の設備投資、生産及び輸出とも持ち直しましたが、年明け以降に個人消費が足踏みするなど、本格

的な回復までには至りませんでした。

このような経済状況のもと、当社グループは、5G関連やAI、IoT、EV等の需要期待を背景とした顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売、社内改革に基づく効率性の高い経営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高227億96百万円(前連結会計年度比5.8%減)、営業利益15億66百万円(同115.3%増)、経常利益14億91百万円(同101.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億7百万円(同228.1%増)となりました。

経営の現状と次期見通し

当社グループは持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めます。グループ会社の再編や効率化によるコスト削

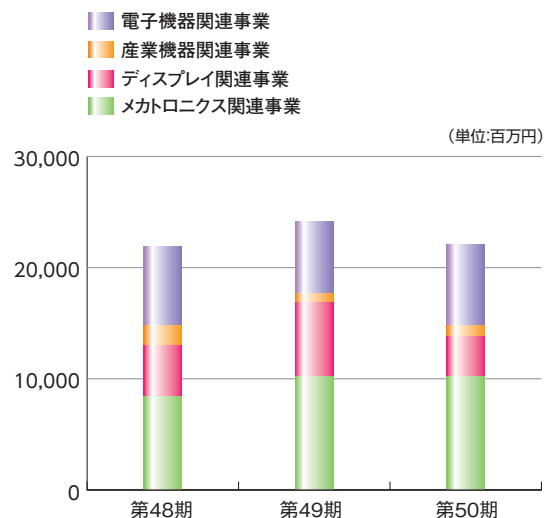
減を進めるとともに、5G関連やAI、IoT、EV、メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。

事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業及び電子機器関連事業では引き続き事業拡大を想定しつつ、ディスプレイ関連事業及び産業機器関連事業では収益改善を図り、更なる成長を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高300億円、営業利益30億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。

セグメント別の状況

セグメント別売上高



メカトロニクス関連事業

5G等の電子部品、EV等の車載関連部品向けテーピング装置及び自動機への堅調な需要とパワー半導体素子用レーザーアニラが好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は108億66百万円(前連結会計年度比6.9%増)となり、セグメント利益は9億57百万円(同66.9%増)となりました。

ディスプレイ関連事業

主要製品のドライエッチング装置は設備投資の期ズレや競争激化もあり減収となりましたが、遠赤外線熱処理装置が堅調に推移し収益を良好にさせました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は36億39百万円(前連結会計年度比45.6%減)となり、セグメント利益は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失2億62百万円)となりました。

産業機器関連事業

クリーニング事業から医療リネン事業及び紙包装事業等へのビジネスモデル転換が進み増収となりました。しかしながら、まだ十分とは言えない状況にあり、損失の計上となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は10億21百万円(前連結会計年度比24.8%増)となり、セグメント損失は1億71百万円(前連結会計年度はセグメント損失2億59百万円)となりました。

電子機器関連事業

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置が安定的に推移したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は72億69百万円(前連結会計年度比11.5%増)となり、セグメント利益は6億29百万円(同34.0%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2022年3月31日現在	前期 2021年3月31日現在
【資産の部】		
1 流動資産	28,865	29,166
固定資産	8,131	8,341
有形固定資産	6,840	6,739
無形固定資産	216	305
投資その他の資産	1,075	1,296
資産合計	36,997	37,508
【負債の部】		
2 流動負債	13,824	15,388
固定負債	7,848	7,993
負債合計	21,672	23,382
【純資産の部】		
株主資本	15,318	14,316
その他の包括利益累計額	△40	△242
新株予約権	46	51
3 純資産合計	15,324	14,125
負債純資産合計	36,997	37,508

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	22,796	24,195
売上原価	16,663	19,087
販売費及び一般管理費	4,567	4,380
営業利益	1,566	727
営業外収益	160	195
営業外費用	235	182
経常利益	1,491	739
特別利益	114	51
特別損失	16	61
税金等調整前当期純利益	1,590	730
法人税等	482	409
当期純利益	1,107	321
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	337

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	548
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,312	3,481
現金及び現金同等物の期首残高	9,932	6,450
現金及び現金同等物の期末残高	8,619	9,932

POINT 1 流動資産

当連結会計年度における流動資産は288億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金3億76百万円、原材料及び貯蔵品3億6百万円であり、主な減少要因は現金及び預金13億13百万円です。

POINT 2 流動負債

当連結会計年度における流動負債は138億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金12億81百万円であり、主な減少要因は短期借入金19億76百万円、前受金7億26百万円です。

POINT 3 純資産

当連結会計年度における純資産は153億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金9億53百万円、為替換算調整勘定1億99百万円です。その結果、自己資本比率は41.3%となり、1株当たり純資産は1,673円48銭となりました。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、10億93百万円の増加(前連結会計年度は34億77百万円の増加)となりました。

これは主に、

■プラス要因

- (1) 税金等調整前当期純利益 15億90百万円
- (2) 仕入債務の増額 11億88百万円
- (3) 減価償却費 5億26百万円

■マイナス要因

- (1) 前受金の減額 7億32百万円
- (2) 棚卸資産の増加 6億89百万円
- (3) 法人税等の支払額 5億19百万円
- (4) 事業整理損失引当金の減額 2億69百万円

また、投資活動による資金で1億95百万円減少、財務活動による資金で23億2百万円減少した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ13億12百万円減少し、86億19百万円となりました。

SDGsの理念に沿った期待の量産新製品を続々開発中

2022年2月より、期待の新製品の紹介を開始

当社は、2030年に売上1,000億円企業の仲間入りを果たすという大きな目標を掲げました。この目標の達成に向かって、量産新製品への取組を強化しております。

なかでも、大きな売上が期待できる新製品につきましては、新製品の概要や開発の進捗状況を簡単な動画にまとめ、積極的に情報発信を行う取組を、2022年2月から開始いたしました。

マグネシウム電池、海水淡水化装置

期待の量産新製品のうち、「マグネシウム電池」と「海水淡水化装置」は、東京工業大学名誉教授の矢部孝先生のご指導を受け、開発を進めております。

マグネシウムは海水中に1,800兆トン存在するとも言われる無尽蔵な資源です。「海水淡水化装置」で海水からマグネシウムを抽出し、「マグネシウム電池」をエネルギーとして使用し、使い終わったマグネシウムを再生して再利用するという、矢部先生の提唱される「マグネシウム循環社会」構想の上に立ったものです。まさにSDGsそのものであり、当社としても、大きな期待を持って積極的に取り組んでおります。

マグネシウムの再生は今後の課題となりますが、「マグネシウム電池」は、使い終わったマグネシウムを交換できる形で市場に投入する計画で進めております。



マグネシウム電池量産試作機



海水淡水化装置実験機

期待の新製品発表

回	発表日	発表内容
第1回	2022年2月4日	マグネシウム電池
第2回	2022年2月14日	高感度デジタルバイオマーカー(認知症早期発見装置)
第3回	2022年3月10日	人工透析装置、毛髪縦断スライス装置、紙包装機
第4回	2022年3月23日	マグネシウム電池
第5回	2022年4月27日	海水淡水化装置



会社概要

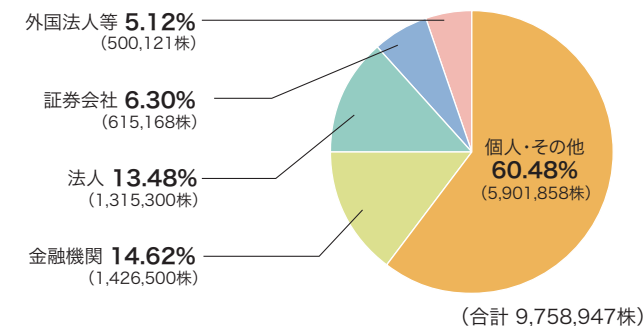
商号	ワイエイシーホールディングス株式会社
英文表示	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
本社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
設立	1973年5月11日
資本金	2,801百万円
従業員数	44名 (連結837名) (出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)

株式の状況

会社が発行する株式の総数		34,388,000株
発行済株式の総数		9,758,947株
当期末現在の株主数		6,939名
個人・その他※	6,796名	5,901,858株
法人	42名	1,315,300株
金融機関	14名	1,426,500株
証券会社	40名	615,168株
外国法人等	47名	500,121株

※自己株式を含みます。

所有株式数分布状況



役員・執行役員

(2022年6月29日就任)

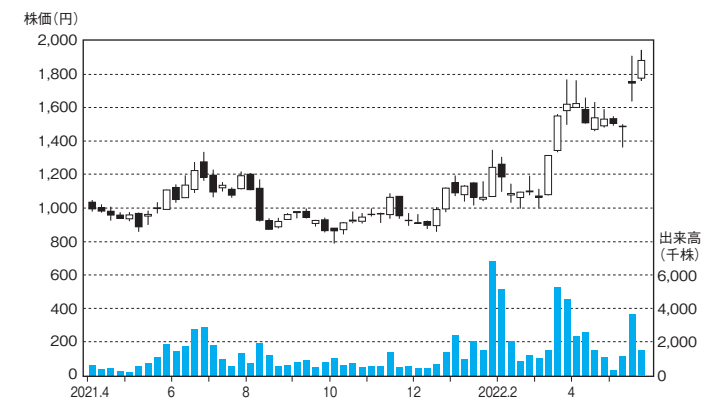
代表取締役社長	百瀬 武文
取締役専務執行役員	伊藤 利彦
取締役常務執行役員	畠山 督
取締役常務執行役員	大倉 章裕
取締役執行役員	西坂 昌伯
取締役	石田 祥二 ※社外取締役
取締役	木船 常康 ※社外取締役
取締役	植木 行雄 ※社外取締役
常勤監査役	辻 慎司
監査役	高田 直規 ※社外監査役
監査役	飯田 哲郎 ※社外監査役
執行役員	麻生 知徳
執行役員	野口 克三

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社モモタケ	1,220	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	934	9.57
百瀬 武文	319	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	181	1.85
株式ロマン会	98	1.00
JP MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	92	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	73	0.75
河合 保明	72	0.73
東海東京証券株式会社	70	0.72
日本証券金融株式会社	70	0.72

※当社は、自己株式を629,389株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価・株式売買高の推移(週足)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL https://www.yac.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<https://www.yac.co.jp>

または、

で検索ください。

ワイエイシイホールディングス 株式会社

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL:(042)546-1161(代表) FAX:(042)546-1107
URL <https://www.yac.co.jp>